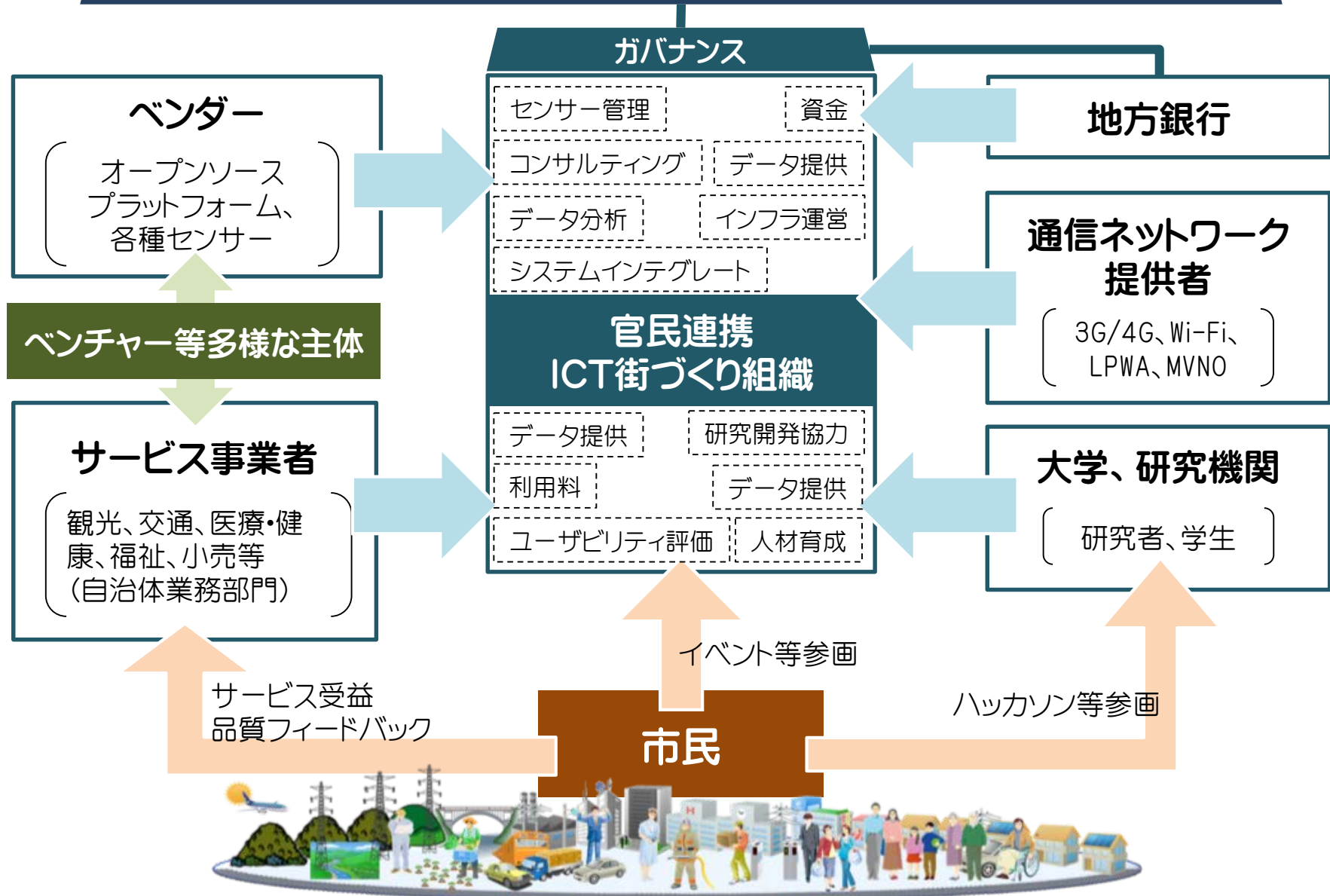
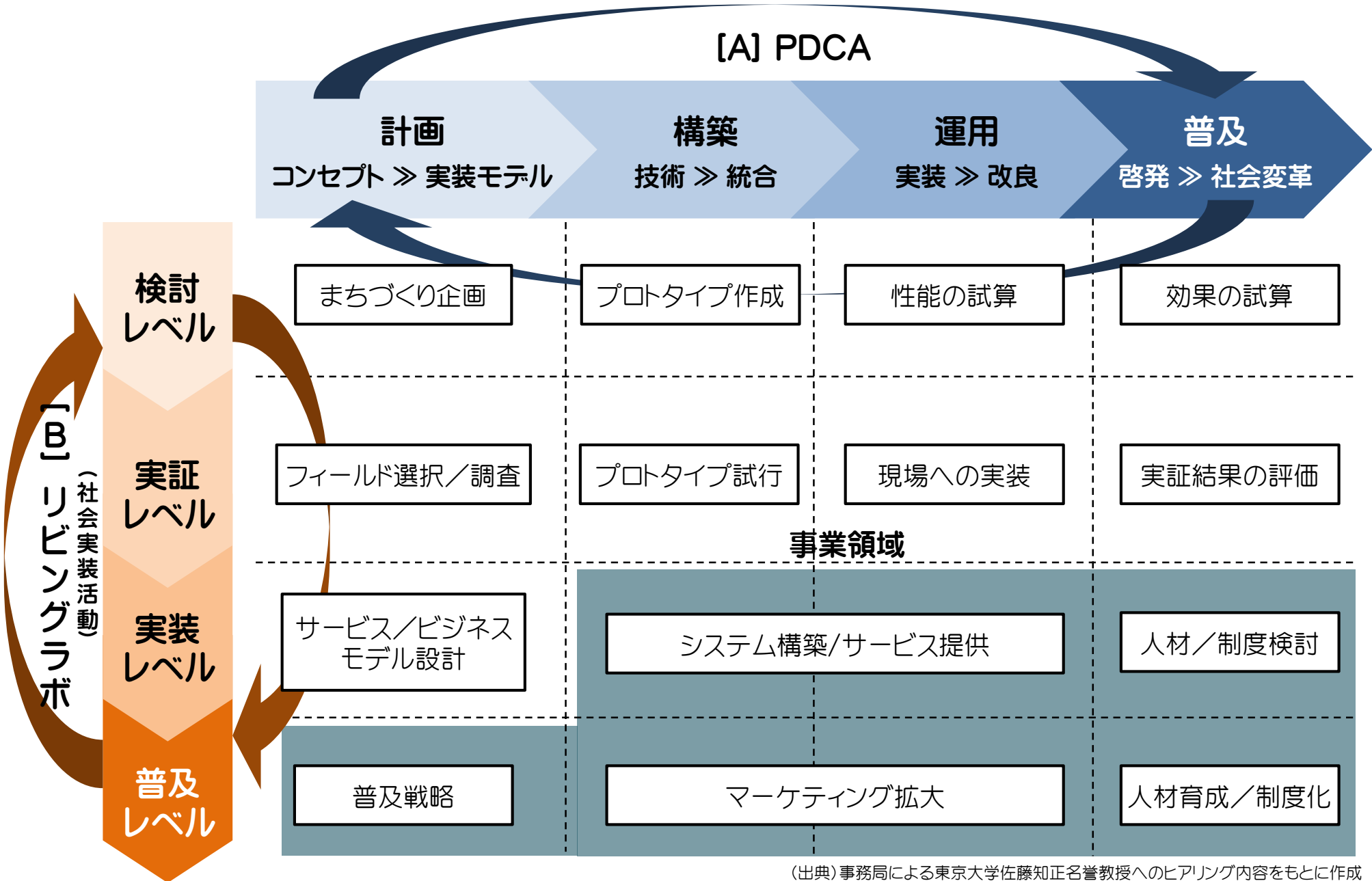
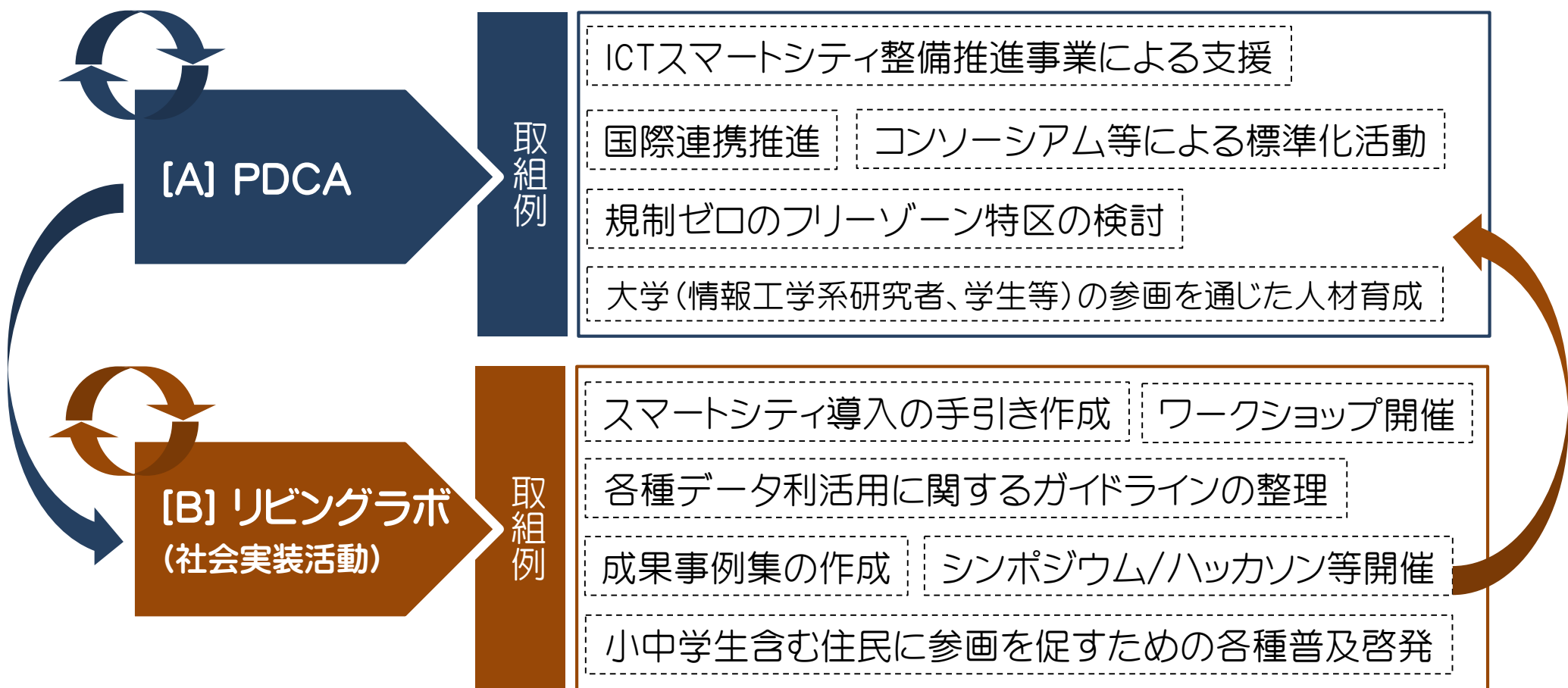


## 地方公共団体による全体統括





- ▶ 地域でデータを活用する、「[A] PDCA」的サイクルと「[B] リビングラボ」的サイクルを並列で回し続ける為の組織づくり、主体の参加、仕組みづくりが必要。
- ▶ 明確なKPIが設定され、その実現に向け、自治体が統括する官民連携組織などを通じてデザイン思考的な改善プロセスが常に稼働することが重要。



## 1. 総論

- 申請内容が、実施地域において策定した「地方版総合戦略」やまちづくりに関する戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与するもの
- 実施体制、事業スケジュール、資金計画等を含めて事業の実施計画が効率的に組み立てられており、翌年度以降の事業計画等の確実な実施・運営が見込めること
- 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の活性化に資する根拠が明確に示されていること
- 事業の終了後も地域において「自立的」「持続的」に事業を継続し、更なる普及展開を推進していくための体制の整備等に係る計画が具体的かつ明確に示されていること

## 2. 各論

### (1) 必須条件

- 事業を推進し、PDCAを回し、スマートシティのバージョンアップを図ること
- 他の自治体が容易に連携できるようシステムはクラウド上で構築すること
- 他のプラットフォームとの連携を視野に入れ構築すること（ベンダーロックインの排除）
- 収集したデータについてはベンチャー等含め多様な主体が活用できるように構築すること
- データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること  
例：共通語彙基盤（IMI）

### (2) 推奨条件

- 民間資金の投入を積極的に行うこと、特に更地からの再開発については、PPP/PFIによりハードと一体で整備すること
- オープンソースや標準化されたプロトコルを積極的に活用すること
- APIなどを公開し、他のサービスやプラットフォームとの連携を可能とすること
- 地方創生関連交付金（内閣府）、ローカル10,000プロジェクト（総務省）、コンパクト・プラス・ネットワーク（国土交通省）など他の施策と連携すること（もしくは連携予定）  
※補助事業対象経費に関する重複は排除

## 3. その他(採択、及び採択後)

- 予算成立後速やかに公募※を行い、外部評価（外部有識者によるヒアリング）を経て採択を決定
  - ※予算成立を前提として公募を行う可能性がある
- 実施団体は、補助事業の完了する日の属する会計年度の翌年度から起算して5年以内の間、毎会計年度終了後に事業の実施状況や収益状況について、報告すること